民主安城
日曜版
No.1665
2018.7.15
日本共産党
安城市委員会
TEL・FAX
75－2903

学校・公共施設のブロック塀の点検

法不適合７か所、老朽化等７か所

安城市は６日、学校・公共施設のコンクリートブロック塀や石材等の塀の点検結果を市議会議員に説明しました。法不適格７か所、老朽化等７か所として、早急に対応策を検討するとしています。

撤去など、早急に対応策を検討

６月18日朝、大阪府北部を震源とする最大震度６弱（安城市震度３）の地震が起きました。

高槻市で小学校のプールのブロック塀が倒れ、通学路を歩いていた４年生が下敷きになり、亡くなりました。

安城市はこの地震を受けて、学校・公共施設の緊急点検を行いました。

その結果（別表）、コンクリートブロック塀の法不適合は、学校１か所、公共施設３か所。老朽化等は、学校４か所、公共施設は３か所としています。また、石材等の塀の法不適合は、学校３か所としています。

市は、学校のコンクリートブロック塀やプールの塀は早急に撤去するなど、早急に対応策を検討すると説明しました。

北中プール

民間ブロック塀の撤去費補助を検討

市は小中学校の通学路を各学校の教員が調査し、自動販売機や看板など４５２か所の危険個所があったとしています。

市は、子どもたちに危険個所の対応を指導し、通学路の変更も検討するとしています。

市は、民間ブロック塀の撤去費補助制度について現在検討していることを明らかにしました。

「残業代ゼロ制度」の廃止を！
日本共産党

学校・公共施設のブロック塀の点検結果

	学校		公共施設	
	法不適合	老朽化等	法不適合	老朽化等
コンクリートブロック塀	・明和小プール	・明和小正門横 ・東部小プール ・北中プール ・東山中プール	・フローラルプレイスプロパン置場 ・サルビア学園正門 ・桜井分団詰所	・安祥閣駐車場 ・東町除塵機 ・錦町交通安全広場
その他（石材等の塀）	・明和小正門 ・安祥中正門 ・東部小胸像付近			
計	4	4	3	3

○法不適合の理由
・ブロック塀　高さ1.2m超で控え壁なし
・石材等の塀　高さ1.2m超
○老朽化等の中には高さの取り方により、法不適合となるブロック塀が別に3か所あり

生活保護の切り下げ

３０代夫婦子ども２人 年額７万円余の引き下げ

宮川かねひこ議員は６月議会一般質問で、生活保護の切り下げについて取り上げ、30代夫婦子ども２人世帯で年額７万円余の引き下げとなり、憲法第25条の空洞化につながると指摘しました。

生活保護は国民の生存権を保障する最後のセーフティーネット

生活保護の問題は、制度を利用している人だけの問題ではありません。今日の日本で貧困は特別の事情ではなく、倒産、失業、リストラ、病気、親や家族の介護などで職を失えば、誰もが貧困に陥ってもおかしくない状況におかれています。

また、生活保護基準の引き下げは、住民税、保育料、介護保険料、就学援助、最低賃金などに連動し、広範な国民の生活に重大な影響を与えます。憲法第25条に明記された国民の生存権を保障する最後のセーフティーネットである生活保護のあり方は、すべての国民の権利にかかわる重大問題です。

安倍政権は生活扶助費を最大５％、平均１・８％引下げ、生活扶助費総額を２１０億円（国費は１６０億円）削減するとし、生活扶助費が上がる世帯が26％、下がる世帯は67％としています。

今でも食事は1日2回 どこを削ればいいのか

宮川議員は、現在、保護を受けている方からの「今でも食事は2回、どこを削ればいいのか」の怒りの声を紹介し、今回の引き下げによる、市の４つのモデルケースの影響額を質しました。

市は、別表の内容を答弁しました。

宮川議員は今回の見直しの最大の問題点は「一般低所得世帯」（所得が最も少ない10％の層）に合わせて基準を引き下げるもので、現在の基準が憲法第25条の水準になっているか、ということを無視したやり方だと指摘しました。

生活扶助費改定の影響額　　単位：円

世帯	現行	2020年10月	月額
30代夫婦、子2人	224,380	218,360	-6,020
30代母、子2人	223,850	226,110	2,260
65歳以上夫婦	149,240	154,630	5,390
75歳単身	102,900	101,550	-1,350

日本共産党 無料法律相談

◆毎週土曜日
午前10時～12時
◆場所　日本共産党
知立事務所
◆申し込み　市議団まで

〔安城市議団〕

宮川かねひこ議員
古井町一本木45-11
TEL（75-8033）

ふかや恵子議員
池浦町池浦95-3
TEL（77-1345）